

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の令和5年度実施計画 に係る事業の実施状況等について

令和8年5月28日
高知県総務部財政課

1. 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金について

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（以下、「交付金」という。）は、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対し、各地方公共団体が地域の実情に合わせて必要な支援をきめ細かに実施できるよう措置されているものです。

本県においては、物価高騰の影響を受けている地域経済や住民生活の支援等の事業実施に係る実施計画を作成し、これに基づき交付金を活用しています。今般、令和5年度実施計画に記載している事業が完了しましたので、その実施状況等について概要を公表するものです。

2. 交付実績

交付金充当経費：1,818,701 千円

事業期間：令和5年8月8日～令和7年3月31日

3. 事業の実施状況及び効果

各充当事業の実施状況及び効果については、別紙一覧表のとおりです。

令和5年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画対象事業の事業実績及び効果検証

実施計画No	事業名	事業概要	事業開始年月	事業完了年月	対象事業費 (単位：千円)	交付金充当額 (単位：千円)	事業実績	成果	担当部局	担当課
10	LPガス料金高騰対策支援事業費補助金	LPガス料金の高騰による消費者の負担軽減を図るため、LPガス料金の値引きを実施する。	R6.1	R6.9	49,637	49,637	R6年3月から4月までのLPガス使用料金2ヶ月分において料金の一部を補助。一般社団法人高知県LPガス協会への補助。	LPガス料金高騰により一般消費者等の生活費が圧迫されていたが、補助により生活者支援に繋がった。	危機管理部	消防政策課
11	医療施設等物価高騰緊急対策事業委託料	物価高騰が継続している状況における医療サービス等の提供の継続を支援するため、医療施設等に対して、光熱費等物価高騰分として施設規模に応じて給付金を支給する。	R6.2	R6.6	416,443	416,443	医療施設等に対し給付金を支給 ・支給施設数：839施設 ・給付金額：412,262,800円 ・事務費：4,180,000円	給付金の支給により、医療施設等における医療サービス等の提供の継続を支援することができた。	健康政策部	医療政策課
12	社会福祉施設等物価高騰緊急対策事業委託料	原油やエネルギー価格等の物価高騰による影響を受けながらもサービス等の安定な提供を継続している介護サービス事業者等を支援する。	R6.2	R6.5	61,910	61,910	社会福祉施設等の設置者の食材費、光熱費、燃料費を給付金で支援 ・302法人等	エネルギー価格の高騰を受けて増加した社会福祉法人等の食材費、光熱費、燃料費負担を軽減した。	子ども・福祉政策部	長寿社会課 障害福祉課 子ども家庭課
13	私立学校電気料等高騰緊急支援給付金	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている私立学校の費用負担の軽減を図り、学校運営の健全化に資するため、光熱費に対して支援する。	R6.2	R6.2	9,278	9,278	私立高等学校、中学校、小学校、特別支援学校、専修学校の設置者の電気料負担及びガス料負担を支援 ・24法人等（9,278千円）	エネルギー価格の高騰を受けて増加した学校法人等の電気料負担及びガス料負担を軽減した。	文化生活部	私学・大学支援課
14	特別高圧電気料高騰緊急支援給付金	エネルギー価格高騰の影響により、電気料金の負担が増加しているにも関わらず、国の激変緩和対策事業の対象外になっている特別高圧電力を使用する県内の事業者の事業運営を支援する。	R6.3	R6.9	108,414	108,414	特別高圧電力を使用する県内の鉱工業者、商業施設（テナント含む）に対し、国の支援と同期間、電力使用量に応じた負担軽減措置を実施。 対象期間：R5.10月～R6.5月 交付対象：37事業所	特別高圧電力を使用する県内事業者の電気料金の負担を軽減し、事業運営を支援した。	商工労働部	商工政策課
15	デジタル技術活用促進事業費補助金	物価高騰と人手不足により県内の中小企業等が影響を受けている中、中小企業等が行う、デジタル化による「生産性・付加価値の向上」と「賃上げ」につなげる取組を支援する。	R6.1	R7.3	310,772	310,772	デジタル化の取り組みを促進し、生産性や付加価値の向上につなげるため、ソフトウェア等、県内企業等がインフラ整備に要する経費に対して補助。 ・一般枠：243,890千円（143件） ・加速枠：52,728千円（7件） ・事務費：14,154千円	当該補助により、県内企業等において約6.9億円のIT投資を創出した。 県内企業等の事業計画ベースにおけ補助効果は以下のとおり。 ・付加価値額の増加：約40.2億円（約587.4億円→約627.7億円） ・給与支給総額の増加：約4.9億円（約214.5億円→約219.4億円）	商工労働部	産業デジタル化推進課

令和5年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画対象事業の事業実績及び効果検証

実施計画No	事業名	事業概要	事業開始年月	事業完了年月	対象事業費 (単位：千円)	交付金充当額 (単位：千円)	事業実績	成果	担当部局	担当課
16	園芸用ハウス等リノベーション事業費補助金	原油・物価高騰の影響を事業者が受けている中、既存ハウスの本体や内部設備を高度化し、データ駆動型農業を推進することにより、生産基盤の強化を図るとともに、IoTクラウドの利用拡大に向け、環境制御装置等の導入を支援する。	R6.5	R7.3	129,741	33,027	既存ハウスへの自動化装置や環境測定装置などのデータ駆動型農業の取組に必要な資機材の導入を支援 ・申請者数：206戸 ・対象棟数：270棟 ・環境測定装置導入数：97台 ・自動化装置：106台 (内訳) 自動開閉装置：63台 統合環境制御装置：7台 日射比例装置：36台	既存ハウスへ自動化装置や環境測定装置を導入することで、データ駆動型農業が広がり、生産基盤を強化することができた。	農業振興部	農業イノベーション推進課
17	次世代型ハウス省エネルギー設備等導入推進事業費補助金	物価・エネルギー価格の高騰などの影響を受けにくい農業構造への転換を図るため、先進設備等の導入を支援する。	R6.5	R7.3	22,134	22,134	省エネルギー化等に資する太陽光発電設備の整備、高効率温水機の整備を支援 ・交付先：2法人 ・交付額：22,134,000円	省エネルギー設備等の導入により、次世代型ハウスを経営する法人がエネルギー使用量の10%以上削減につなげられる見込みとなった。	農業振興部	農業イノベーション推進課
19	肥料等高騰緊急対策設備投資支援事業費補助金	原油やエネルギー価格等の物価高騰により、県内の農業者が影響を受けている中、世界情勢に左右されない安定した農業への構造転換を図るため、国内資源由来肥料への転換を進めるための機器の導入を支援する。	R6.5	R7.3	25,999	25,999	肥料等高騰緊急対策設備投資支援事業費補助金 ・肥料製造業者 2者 ・ペレット製造装置 2台	肥料製造事業者2者に対し、ペレット製造装置の導入を支援した結果、国内資源由来肥料への転換が進み、省力化やコスト削減を通じて農業者の経営安定につながった。	農業振興部	環境農業推進課
20	土佐和牛肥育経営体質強化緊急支援事業委託料	土佐和牛肥育農家の経営が飼料価格高騰や枝肉販売収入の減少により悪化しているため、飼料価格高騰等の影響を受けにくい経営への構造転換に取り組む場合、肥育牛(黒毛和種)の販売頭数に応じて国のセーフティーネットの基準価格を県内取引価格が下回ったため、その差額を支援する。	R5.12	R6.3	13,962	13,962	飼料価格高騰及び枝肉販売収入の減少により経営が悪化している土佐和牛肥育農家16戸へ肥育牛販売頭数に応じて支援 ・交付対象頭数：332頭 ・単価：肥育牛1頭当たり4万円 ・交付額：13,280,000円	飼料価格高騰により経営悪化の長期化が見込まれる危機的状況の中、迅速に支援したことで肉用牛生産基盤の弱体化を防ぐことができた。	農業振興部	畜産振興課

実施計画No	事業名	事業概要	事業開始年月	事業完了年月	対象事業費 (単位：千円)	交付金充当額 (単位：千円)	事業実績	成果	担当部局	担当課
21	県産米消費拡大事業委託料	原油やエネルギー価格等の高騰の影響を受けている農業者の所得向上につなげるため、単価が安くなった県産米の需要拡大を図るための事業を実施する。	R6.5	R7.3	24,937	24,937	早期米が出回る7月末から、普通期米が出回る11月にかけて、新米を使った食事を提供する「新米キャンペーン」を県内宿泊施設と連携して展開することで、県産米の需要を喚起し、県産米の取引価格向上に繋げるプレゼントキャンペーンを実施。 ・キャンペーン協力店舗 53カ所 ・キャンペーンTVCM 43本 ・ウェブ記事掲載 10本 ・プレゼント 150名	新米需要拡大に向けたイベントを実施することで需要拡大に繋げることができた。	農業振興部	農産物マーケティング戦略課
22	住宅用太陽光発電設備等導入推進事業費補助金	原油やエネルギー価格等の物価高騰等を踏まえ、再エネを促進する(太陽光パネル+蓄電池等の設置を行う)個人を支援する。	R6.4	R7.3	130,335	130,335	県内市町村在住者に対して、太陽光発電設備と蓄電池の導入を支援 ・支援市町村：19市町村 ・支援金額：130,335千円	住宅への太陽光発電設備と蓄電池の導入を支援することで、家庭におけるエネルギー費用負担を軽減するとともに、脱炭素化の促進に寄与した。	林業振興・環境部	環境計画推進課
23	太陽光発電設備等導入推進事業費	原油やエネルギー価格等の物価高騰等を踏まえ、県内企業のグリーン化を後押しし、脱炭素社会を推進することを目的に、再エネを促進する(太陽光パネル+蓄電池等の設置を行う)事業者を支援する。	R6.6	R7.3	26,963	21,963	県内に事務所を持つ事業者に対して、太陽光発電設備と蓄電池の導入を支援 ・支援件数：7件 ・支援金額：24,629千円 (うち物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金19,629千円、地域脱炭素移行・再エネ推進交付金5,000千円) 事業者に対する太陽光補助金の広報を実施 ・チラシ印刷(10,000部)及び配布 ・新聞広告掲載(4回) ・契約金額：2,334,337円	事業者の太陽光発電設備と蓄電池の導入を支援することで、事務所におけるエネルギー費用の負担を軽減するとともに、脱炭素化の促進に寄与した。 太陽光補助金の周知及び支援に繋がった。	林業振興・環境部	環境計画推進課
24	エネルギー対策支援業務委託料	原油やエネルギー価格等の物価高騰等の影響を受けている県内の事業者のエネルギー使用量の低減につなげるため、エネルギー使用状況等の「見える化」システム導入を支援する。	R6.3	R7.3	5,800	5,800	県内企業37社に対し、エネルギー使用状況等の「見える化」システム導入を支援するとともに、CO2の排出削減に向けた具体的な提案を実施。 そのほか、「基礎から学べる！脱炭素勉強会(全4回)」、「中小企業版SBT認定取得支援」や「成果報告会(R6.2.17)」を実施。	事業に参加した約半数が事業終了後もサービスを継続利用しており、今後も削減に向けた取組が期待できる。(R8.3時点)	林業振興・環境部	環境計画推進課

令和5年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画対象事業の事業実績及び効果検証

実施計画No	事業名	事業概要	事業開始年月	事業完了年月	対象事業費 (単位：千円)	交付金充当額 (単位：千円)	事業実績	成果	担当部局	担当課
25	高性能林業機械等緊急整備事業費補助金	物価、エネルギー価格高騰の影響を受ける林業事業者等の経営安定化を図るため、燃費性能の高い高性能林業機械等の導入を支援する。	R6.3	R7.3	91,671	91,671	高性能林業機械等の導入を支援 ・燃費性能の高い高性能林業機械等9台 ・林地残材搬出用林業機械等6台	燃費性能の高い高性能林業機械等を導入することで、エネルギー価格高騰の影響が軽減された。	林業振興・環境部	木材増産推進課
26	省エネ型機器購入支援事業委託料	物価及びエネルギー価格高騰の影響を受けている県民を対象に、家庭におけるエネルギー費用の負担を軽減するため、省エネ性能の高いエアコン・冷蔵庫・給湯器等の購入を支援するための業務を委託する。	R5.8	R6.11	404,676	404,676	県内に所在する店舗を通じて、県民の省エネ家電等の購入を支援 ・購入・設置期間： R6.5.8（水）～R6.8.9（金） ・参加店舗：441店舗 ・支援件数：15,121件 ・支援額：298,380千円	県民の省エネ性能の高い家電等の購入を支援することにより、物価高騰の影響を受けている家庭における電気代等の負担を軽減するとともに、脱炭素化の促進に寄与した。	林業振興・環境部	環境計画推進課
28	産地市場スマート化モデル構築事業費補助金	物価及びエネルギー価格高騰の影響を受けている漁業者に対して、デジタル技術の活用により水産物の産地市場の業務が構造転換されたモデル地域の構築を図るため、水産業協同組合が行う、水揚げや入札等の市場業務効率化のためのデジタル機器導入等を支援する。	R6.3	R7.3	8,491	8,491	高知県漁協清水ブロックをモデル地域として、産地市場スマート化に必要な資機材の導入及びシステム改修（自動計量システム及び電子入札システム）を行った。 【自動計量システム】 清水ブロックの3つの産地市場（清水、下ノ加江、窪津）及び3つの水揚げ拠点（以布利、足摺岬、貝ノ川）に自動計量システムに必要な資機材の導入を行った。また自動計量システム運用体制構築のため、関係者協議を重ねてシステム改修を実施した。 【電子入札システム】 マルソウダの電子入札システム導入に向けて、関係者協議を重ねてシステム改修を実施した。システム改修後に試験運用を行い、関係者から本格運用についての合意を得た。	自動計量システムの導入により、計量情報の即時データ化が可能となり、市場職員の作業効率化や、産地買受人の水揚げ情報入手の迅速化が実現した。また、これまで手作業で行っており、職員への負担が大きかった入札後の漁協基幹システム（七福神）への水揚げや入札結果等のデータ入力作業が自動化され、大幅な作業効率化を実現した。また、マルソウダ電子入札についても、これまでアナログで行ってきた作業が自動化され、情報がより迅速に伝達できるようになり、大幅な業務効率化が図られた。さらに、本事業の取組を通じて、市場のスマート化の効果が明らかとなったことから、今後、県内他地域への横展開の推進にも大きく寄与し、モデル事業としての役割を果たした。	水産振興部	水産政策課

令和5年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画対象事業の事業実績及び効果検証

実施計画No	事業名	事業概要	事業開始年月	事業完了年月	対象事業費 (単位：千円)	交付金充当額 (単位：千円)	事業実績	成果	担当部局	担当課
29	燃油等高騰緊急対策設備投資支援事業費補助金	燃油価格の高騰により厳しい経営状況にある漁業者及び養殖業者の経営安定を図るため、コスト削減、生産性向上等に繋がる機器導入に対して支援する。	R6.5	R7.3	71,165	71,165	省エネ機器やデジタル機器、省力化機器の導入に要する経費を支援 ・省エネ機器：6件 ・デジタル機器：15件 ・省力化機器：14件	省エネ機器等の導入を支援したことで、漁業者のコスト削減や操業の効率化を図ることができた	水産振興部	水産業振興課
30	飼料削減技術開発等事業費補助金	配合飼料価格高騰の影響を受けにくい漁業への構造転換を図るため、配合飼料の投餌量削減に向けた試験等の実施に対して支援する。	R6.4	R7.3	8,087	8,087	県内のマダイ養殖事業者と配合飼料メーカーのグループによる、補償成長を活用した投餌量削減への取組を支援 (12月補正→R6繰越)：配合飼料メーカー1社、マダイ養殖事業者3社	投餌量削減に取り組むことにより、餌料費の低減が可能となり、配合飼料価格高騰の影響を緩和することができた	水産振興部	水産業振興課

※実施計画に記載しているが、交付金を充当しなかった事業等があるため、欠番号がある。

※金額については千円未満を四捨五入しているため、金額が合わない場合がある。